

平成16年度実施状況について

第5章 産業・経済の分野									
番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
第1節 次代を牽引する新しい産業の育成									
171	ライフサイエンス産業の育成	環境経済局経済政策課	医療用機器・医薬品関連企業や民間研究所、医療機関などの集積を生かし、健康・医療・福祉などのライフサイエンス産業を支援し、新たな産業核としての育成を図ります。	推進	推進	推進	「産業振興ビジョン」で掲げる先導プロジェクトの1つである「新産業育成プロジェクト」に関して、外部有識者によるプロジェクトチームから、具体的施策の提言を受けました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	プロジェクトチームは、大学研究者、企業経営者、支援機関のスタッフなどで構成され、提言がまとめられました。
172	新事業創出事業	環境経済局経済政策課	新分野にチャレンジする企業家や企業などを輩出するため、新事業創出促進法に基づく基本構想を策定し、創業研究段階から事業化まで一貫した支援を行う体制を構築します。	構想・検討	新事業創出基本構想策定 推進	新事業創出基本構想策定 (16年度) 推進	「新事業創出基本構想（現事業環境整備構想）」を策定し、新事業創出に関する支援体制を整備しました。また、新事業創出をテーマとしたセミナーをさいたま市産業創造財団にて実施しました。	-	-
173	戦略的企業誘致の促進	都市局整備企画課 環境経済局経済政策課	政令指定都市として相応しい中枢機能の拡充・強化に向け、戦略的な企業誘致を推進します。また、「埼玉国際ビジネスサポートセンター(SBSC)」などと連携した外資誘致活動を推進します。	構想・検討	検討	推進	本市の持つ特性と企業側の需要を把握するための基礎調査を行い、また外部有識者を交えた企業誘致推進会議を設置し、今後の企業誘致の方向性を検討しました。	7 営 健全な行財政運	市の税収と経済効果の増加を図るための企業誘致の必要性を明確にしました。
174	商工見本市の開催(再掲p93)	環境経済局経済政策課	市内外の製造業を中心とする展示会を開催し、商工業の振興を図ります。	推進	推進	推進	11月5日から7日まで開催し、175の企業が出展しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化 2 市民との情報共有	さいたま商工会議所やさいたま市産業創造財団が構成員となった実行委員会形式により開催しました。市と商工会議所は事務局として、協働して出展者募集から展示会の開催に至る運営を行いました。また、専用のホームページを開設しました。
175	企業活動の国際化推進事業	環境経済局経済政策課	「埼玉国際ビジネスサポートセンター(SBSC)」と連携しながら、市内企業の海外取引や海外都市との経済交流を推進します。	構想・検討	推進	推進	埼玉国際ビジネスサポートセンターを設置し、運営を開始しました。また、海外ビジネス支援事業として、セミナー・講座を27回開催するとともに、外資系企業誘致事業として、国際ビジネス交流会、インダストリアルツアーなどの事業を実施しました。	2 有 市民との情報共有	埼玉国際ビジネスサポートセンターのホームページを開設しました。

平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
第2節 生活関連産業の振興									
176	中心市街地活性化事業の推進（再掲p72）	環境経済局 経済政策課	TMO機関であるさいたま商工会議所が実施する中心市街地活性化事業への補助を行うとともに、TMO基本計画の作成を支援します。	推進	推進	推進	さいたま商工会議所は、中心市街地活性化事業として、浦和地区では、市内小学生の金管バンドによる街角コンサートを、大宮地区では、スーパーミュージシャンクラブによる駅前ライブを開催しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	さいたま商工会議所や地元商店街、学生サークルが協働し、イベントを開催しました。
177	商店街コミュニティサポート事業	環境経済局 経済政策課	商店街が実施する空き店舗活用の事業に対し補助を行うことにより、空き店舗の有効利用を行うとともに、地域コミュニティの核である商店街の活性化を図ります。	推進	推進	推進	1商店街にある空き店舗を活用したパソコン教室と商店街再生計画の展示会を開催しました。	3 市民活動の支援	空き店舗を賃借し、地域コミュニティ拠点作りの事業を行う商店街を支援しました。
178	中小企業支援機関との連携(再掲p94)	環境経済局 経済政策課	さいたま市産業創造財団を核として、学術研究機関や技術支援機関、埼玉県、商工会議所などとの連携を推進することで、中小企業支援体制の充実を図ります。	推進	推進	推進	新事業創出促進法に基づく「新事業創出基本構想（現事業環境整備構想）」を策定し、さいたま市産業創造財団のほか、市内12機関による地域プラットフォーム体制を構築しました。	-	-
179	中小企業資金融資事業	環境経済局 労政経済課	市内で事業を営む中小企業者に対し、経営の安定に必要な資金融資の斡旋を行うとともに、（仮）創業支援資金融資を創設し、市内において新たに事業を開始しようとする創業者を支援します。	推進	推進	（仮）創業支援 資金融資創設 (17年度) 推進	「中小企業融資制度」により、中小企業の経営安定化を図りました。融資あっせん決定額は、小口資金1,845,940千円、中口金243,500千円、緊急特別資金466,500千円でした。	-	-
180	コンベンション事業の推進（再掲p107）	環境経済局 経済政策課	ヒト、モノ、情報などの交流を通して、地域の国際化や経済の活性化を図るため、コンベンションの開催の宣伝や誘致、支援などを行います。	推進	推進	推進	観光マップの増刷などを行いました。	-	-
181	さいたま市民まつりの開催（再掲p113）	環境経済局 経済政策課	市民相互の交流と融和を図るため、市民参加型の複合型イベントとして、イルミネーションパレードや市民参加のパフォーマンスなどによる市民祭りを毎年開催します。	第1回開催 (15年度)	推進	推進	10月10日にさいたまスーパーアリーナ・さいたま新都心駅周辺において「咲いたまつり2004」を開催しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化 2 市民との情報共有	市、観光コンベンションビューロー、商工会議所、青年会議所など市内各団体で構成した各部門ごとの部会を設置し、イベント内容を検討しました。旧3市にまたがる竜神伝説と結びつけながら、イベントの展開を進め、さいたまのイメージ形成に努めました。専用のホームページを開設し、PRに努めました。

平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
182	盆栽文化の振興・活用（再掲p62）	政策局 総合政策監 担当	本市の地域資源であり、世界にも誇れる盆栽文化の振興・活用を図るため、盆栽文化の情報発信拠点の整備などに向けた構想を策定し、推進します。	盆栽村来訪者 22万人/年	20万人/年	40万人/年	盆栽文化振興・活用基本構想の策定を行いました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	基本構想の策定に当たっては、市民懇話会の意見を尊重し、また、地元の盆栽園を地域資源として基本構想の主要な要素として位置づけました。
183	農業振興ビジョンの策定	環境経済局 農政課	市内全域の農地を分析し、循環型農業形成や環境共生を含めた都市型農業を推進する農業振興ビジョンを策定し、ビジョンに基づいた事業を推進します。	構想・検討	農業振興ビジョン策定 推進	農業振興ビジョン策定 (16年度) 推進	「百万人の農・さいたま市農業振興ビジョン」を策定しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化 2 市民との情報共有	農業振興ビジョンの策定にあたり、パブリック・コメントを実施し、市民意見を反映させ、まちづくりと協働を農業政策に含んだ具体的計画を策定しました。
184	農村振興基本計画・農村振興総合整備事業	環境経済局 農政課	農村振興基本計画を策定するとともに、ほ場（農場）整備や周辺環境整備などを行います。	構想・検討	推進	農村振興基本計画策定 (20年度) 推進	指扇北土地改良事業の採択申請に向けた調書作成を行い、埼玉県と調整を図りました。	—	—
185	農業振興地域整備計画全体見直し事業	環境経済局 農政課	優良農地の保全確保を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の見直しを行います。	構想・検討	推進	農業振興地域整備計画見直し (18年度) 推進	浦和市農業振興地域整備計画と大宮市農業振興地域整備計画を統合し、「さいたま市農業振興地域整備計画」としました。	7 健全な行財政運営	GISシステムを用い農業振興地域内の面積誤差を修正し、適正な土地利用が図れるシステムを構築し、事務処理の迅速化を可能としました。
186	都市農業の充実	環境経済局 農政課	環境保全型農業の意識向上に向けた研修会の開催や農地の集約化、農業後継者の育成を進めるとともに、市民に向けた本市の農業、農産物のPRを進めます。	認定農業者数 62名	76名	100名	農業経営規模拡大を図る意欲のある農業者を認定農業者に認定しました。	—	—
第3節 産業活動の活性化の環境づくり									
187	産学官連携推進事業	環境経済局 経済政策課	本市の産業活力の向上を図るため、大学などの研究機関、産業界、行政が連携・協力し、合同シーズ展やビジネス交流会、セミナーなどを開催します。	推進	推進	推進	さいたま市産業創造財団において、研究者や企業者によるビジネス交流会を開催したほか、さいたま市商工見本市の場においても、埼玉大学発のベンチャー企業の出展・プレゼンテーションや大学の産学連携部門の出展がありました。	—	—

平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
188	商工見本市の開催（再掲p88）	環境経済局 経済政策課	市内外の製造業を中心とする展示会を開催し、商工業の振興を図ります。	推進	推進	推進	11月5日から7日まで開催し、175の企業が出展しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化 2 市民との情報共有	さいたま商工会議所やさいたま市産業創造財団が構成員となった実行委員会形式により開催しました。市と商工会議所は事務局として、協働して出展者募集から展示会の開催に至る運営を行いました。また、専用のホームページを開設しました。
189	起業家支援事業の推進	環境経済局 経済政策課	さいたま市産業創造財団を通じて、起業準備段階では、テスト起業の機会提供や民間インキュベーション施設に関する情報提供などを、また、起業後は窓口相談や専門家派遣、セミナーなどを通じて、企業の成長・発展を支援します。また、小中学生に対する早期起業家教育を実施し、「起業家精神」の醸成を図ります。	さいたま市産業創造財団の設立 推進	推進	推進	小中学生を対象とした起業体験教育「さいたまあんとれすくーるin六日町」を開催しました。また、埼玉大学内で早期起業家教育に係る指導者の育成を行いました。さいたま市産業創造財団においては、起業家への家賃補助を16企業に対し実施しました。インキュベーション事業である「案産館」事業を開始し、4企業が利用しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	早期起業家教育の一環としての指導者育成事業においては、「さいたまあんとれすくーるin六日町」の実例を参考にしながら、早期起業家教育の定義や指導方法などについて学生に対し講義を行い、次年度の事業運営に参加可能な人材を育成しました。
190	障害者就労支援事業（再掲p43）	保健福祉局 障害福祉課	就労機会の拡大や職場定着を図るため、障害者就労支援センターを設置するとともに、福祉的就労先である授産施設や小規模作業所の運営を支援します。	養護学校等卒業生の就労率（福祉的就労を含む） 21%	25%	39%	障害者総合支援センター基本構想の策定を行いました。	—	—
191	ファミリー・サポート・センターの充実（再掲p37、111）	保健福祉局 保育課	仕事と育児の両立を支援するため、援助を受けたい会員、援助をする会員からなる互助制度であるファミリー・サポート・センターの運営を充実します。	会員数1,629人 活動件数8,232件	1,898人 8,838件	2,000人 12,000件	会員数は、1,898人、活動件数は、8,838件でした。	—	—
192	シルバー人材センターの充実（再掲p40）	保健福祉局 高齢福祉課	高齢者の就業機会を確保し、高齢者の活力ある新しい地域社会づくりを目指すシルバー人材センターの充実を図ります。	会員数 3,038人	3,395名	3,400人	会員数が3,395名となりました。	—	—
193	就労支援体制の整備	環境経済局 労政経済課	厳しい雇用情勢や働き方の多様化に対処するため、労働関係の情報提供や各種セミナーなどを行うとともに、キャリアカウンセラーによる職業相談など、就労支援体制を整備します。	推進	推進	充実	若年者向けの就職支援セミナーを開催したほか、高齢者に対し職業相談室において就職の斡旋をしました。	—	—

平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
194	勤労者福祉サービスセンターの充実	環境経済局 労政経済課	中小企業に勤務する勤労者や事業主を対象に、生活安定事業や健康の維持増進事業などを行う勤労者福祉サービスセンターの充実を進めます。	会員数 3,842名	4,307人	15,000名	会員が1,116事業所、会員数4,307人となりました。	2 市民との情報共有	勤労者福祉サービスセンターのホームページに事業の周知のためのページを設け、広く市民に周知しました。
195	中小企業支援機関との連携(再掲p90)	環境経済局 経済政策課	さいたま市産業創造財団を核として、学術研究機関や技術支援機関、埼玉県、商工会議所などとの連携を推進することで、中小企業支援体制の充実を図ります。	推進	推進	推進	新事業創出促進法に基づく「新事業創出基本構想（現事業環境整備構想）」を策定し、さいたま市産業創造財団のほか、市内12機関による地域プラットフォーム体制を構築しました。	—	—